

小沢論文が描く I S A K 参加論の危うさ

- 10・5 アフガン支援小沢論文ーインド洋海自給油めぐって民主・小沢一郎氏論文（10・9 発売世界 11 月号発表予定）ー国連決議に基づきアフガンで活動する国際治安支援部隊（I S A F）につき、「私が政権をとれば、参加を実現したい」と（10・5A夕）
- 10・6A(社)「アフガン支援ー小沢論文への疑問」
- ⇒10・5 町村官房長官（記者会見）「I S A Fはまさに武力行使を伴う地上軍だ。これをやることは憲法違反ではないかという議論が当然出てくる」（10・6Y）
- 10・8M 『『地上軍へ参加』小沢氏提案波紋ー『対案なき』原則論』
- 10・8H（主）『アフガン侵攻6年ー戦争やめ政治的などとりくみに』
- ⇒10・9 福田首相答弁（衆院予算委）、インド洋での海自による給油は合憲「武力行使に当らず、非戦闘地域に限って行動している。決して憲法違反に当るものではない」／高村外相答弁「国連決議に基づき、国際社会の総意を受けてやっている」（10・9Y夕）／石破茂防衛相答弁「武力行使を伴う I S A Fに参加することは、憲法上、認められないという立場だ」（10・9T夕）
- ⇒10・9 福田首相答弁（衆予）ー集团的自衛権行使について「慎重」ー「どこまで憲法解釈上許される国際活動なのか、今後も十分議論する必要があるが、扱いは十分慎重でなければならない」（10・10Y）
- 10・14H 「小沢民主代表が『参加』いうーI S A Fの問題点は一日常的に農村空爆、憲法上許されないー『撤兵論』に反する」
- 10・5 相撲・時津風力士急死事件ー序ノ口力士・斉藤俊さん（当17）の暴行死事件で日本相撲協会、時津風親方・山本順一氏を解雇する方針決定（10・6A）
- 10・6M 『『協会の信用失墜』、時津風親方解雇ー北の湖理事長、連帯責任認めず』

→10・6M(社)『時津風解雇一協会執行部の責任も免れぬ』

⇒10・9時津海(本命・坂本正博, 33歳)が年寄「時津風」を襲名、部屋の継承(日本相模協会理事会承認)(10・10M)

生保不払いオンパレード一年金不払いと同根

10・5 生保不払い計 858 億円一生保 2 4 社、01～0 5 年度の不払い件数が計 105 万件、金額約 858 億円一金融庁に調査を命じられた生保 38 社全体一中間段階分含め約 120 万件、約 910 億円の(10・6A)

→10・6A「不払い膨張、見えぬ底一調査基準あいまい、生保側は『終結』宣言一『各社まかせ』限界も」

→10・7H「不払い生保、自民に献金一大手 4 社、6 年で 2 億 1500 万円一業務停止命令後も継続」

→10・8M(社)「生保不払い一不正常的慣行を根絶せよ」→10・9A(社)「生保の不払い一国の年金にも通じる病根」

⇒10・12 北九州餓死事件一8・24 刑事告発の告発人として 316 人追加目録提出(10・13H)

⇒10・13「貧困死絶とう」全国集会(北九州市)(10・14H)

10・5 規制改革会議(議長・草刈隆郎日本郵船会長)一福田内閣後初会合、年末の第 2 次答申に向けた取組方針決める一「安心と豊かさの実現」分野、地域活性化(農地集約化、流動化、林業、水産業の活性化策)を取り上げへ(10・6A)

10・5 自衛隊国民監視中止訴訟一仙台市民ら 4 氏(後藤東陽、山形孝夫、戸枝慶、小野寺義象氏)、自衛隊の国民監視活動の監視、情報中止を求め提訴(仙台地裁)(10・6H)

「規制緩和」司法一吹き出す諸矛盾

10・6 規制緩和・新司法試験一A『多彩な法律家』厚い壁一新司法試験、法学

未修者合格 3 割止まりー『転身見合わない』の声ー制度の中身再考の動き」 「3000 人合格計画はー『多すぎる』法相異論」

←10・5 法科大学院 54 校で 467 人が答案練習会など新司法試験対策、うち 6 校 7 人が試験の出題・提出を担当する考査委員(全 74 校、全教員 4259 人対象にー文科調査結果発表) / 文科省、全 74 校に対し通知ー考査委員の教員が受験生を指導しないことを定めた「遵守事項」の周知、徹底を求める (10・6A)

→10・6Mー06・4~07・6 の間、合格指導は 54 校で計 711 回実施、467 教員関与 / 指導内訳ー答案練習・論述指導 430 回、判例解説 275 回、小テスト・事例研究 6 回 / 合格指導 711 回の内訳ー680 回はカリキュラム外、31 回は授業として

←10・4 文科相、慶大に嚴重注意ー司法試験考査委員の受験指導で再発防止策を求める (10・6N)

→10・6Y 「『法テラス』1 年ー質、量の充実これからー新人を大量採用、現地で 1 年研修」 →10・7Y 「法テラス開始 1 年ー地方に貢献、課題もー過疎地の弁護士 5 倍、電話相談は予想の 1/4」

→10・7M(社) 「新司法試験ー法科大学院は理念を忘れずに」

10・5 イラクー米軍、バグダッド北方 60 キロのバクバ近郊の村で空爆ー少なくとも子女ら 25 人死亡 (10・6H)

10・5 黒人 1 万 5000 人の碑ー北米最大最古の黒人埋葬地ーマンハッタンのダウンタウン地区で連邦政府ビルの建設途中に発見、遺骨は 17 世紀から 18 世紀に埋葬され、アフリカから強制的に米大陸へ渡らされた奴隷や自由黒人とみられているーモニュメントの落成式で米、アフリカ両大陸の石に「失われ、奪われ、置去りにされ、決して忘れ去られることのなかった全ての人へ」というメッセージが刻まれた (10・6A夕)

⇒10・8 ゲバラ処刑 40 年を向かえーキューバはじめ南米各地で追悼式典 (10・9 各紙夕刊)

10・6 ベトナム戦争枯れ葉剤「悲劇」ーベトナム戦争中、米軍が播いた枯葉剤

の影響と見られる結合双生児の兄として生れたグエン・ベトさんが、ホーチミン市のツーズー病院で死去、26歳／88年分離手術し、ドクさんは同院でコンピューター事務職員で働く（10・6M）

- 10・6 **生活保護不正受給で刑事告発**（厚労省まとめ）－06年度の生保不正受給89億7618万円（対前年比約18億円増）、不正件数1万4669件（同2134件増）、生保停止、廃止などの措置3679件、詐欺罪での刑事告発13件（10・6Y夕）

全国学テの結果発表めぐり文科省のためらい

- 10・7 **全国学力テスト**－07・4小中全国学力テストの事前準備につき日教組が各都道府県教組を対象にアンケート調査で34県中15教組回答－校長が準備指示／直前対策－「校長から過去の県テストを最低3回行うようプレッシャーをかけられた」（中国地方）、「市教育研究所が対策問題を作り生徒に配った」（北関東）／11県組から予備問題－「学力テストに慣れるように、と言われ予想問題を配り実施」（東海）、「類似問題をやらせたら、と言われプリントが机の前におかれた」（東北）、「成績が悪いと教員を余分に配置する措置が見直されるので、力をつけるように」と管理職から指示（10・7M）

→10・9N夕「**全国学力テスト結果大幅遅れ**－自治体『改善策作れない』、予算編成に影響も－文科省、分析作業になお時間」

→10・12Y「**学力テスト成績**－学校・市町村別公表せず－全都道府県、『競争』『序列化』懸念」

- 10・7 **A『軍関与』証言する動き**－沖縄戦『**集団自決**』、自治体も聞き取り』『**軍の強制**』語り続ける、沖縄・慶良間の体験者たち－手投げ弾、兵隊が島民に渡す－隊長訓示『**全員玉砕あるのみ**』

地球温暖化と「核付き」沖縄返還密約公文書と

10・7

A 「地球異変―大地燃え大量CO₂―インドネシア、焼き畑で泥炭火災」

「地中の炎数ヵ月―日本のCO₂総排出量上回る―バイオ需要で拍車、国際交渉の議題に」―インドネシアで森林火災多発、大地に堆積の泥炭が広範囲にわたり燃える―大気中に放出のCO₂は年平均20億トン（国際湿地保全連合―本部・オランダの公表報告書）、日本の排出量13億トン上回り、全世界で化石燃料の消費に伴い排出される量の8%に相当／内訳―14億トンは火災で直接発生、残6億トン―微生物活動による「冷たい燃焼」と呼ばれる分解で

→10・6 地球温暖化対策に関する世論調査（内閣府）―07・8 全国20歳以上の男女3000人対象に調査、1805人回答

①地球環境問題―関心ある・ある程度 計92%

②環境税導入―賛成・どちらかという賛成 計40%、反対・どちらかという反対 計32%

③サマータイム制―賛成・どちらかといえば 計57%、反対・どちらかといえば 計29%（10・7A）

→10・9H 「環境ビジネス、補助金受け自民に献金―06年、大企業20社1億1000万円」「献金禁止どこ吹く風―国から補助金 環境ビジネス―『利益』否定するが・・・」

⇒10・10 主要産業の自主行動計画追加対策―13業界が従来の目標を引き上げ、年間約1360万トン上乗せ→日本の削減目標12億3700万トンの約1%（10・11A）

→10・11H（主）「地球温暖化対策―日本の対応が問われている」

10・7

Y 「72年沖縄返還時、『核密約』示す米公文書―キッシンジャー補佐官、大統領へメモ―日本側と『秘密の覚書』『沖縄核密約』裏づけ資料、密約結ぶ手順を明記―外務省幹部は否定『ないものはない』―核持込み、米の事前協議なし」「72年には『西山記者事件』、返還の『裏』巡り」―

69・11・19 沖縄返還取決めに先立ち 69・11・12 と 11・13 付の大統領宛
メモー07・10・6 米政府公文書

→10・9H 「米艦の放射能測定せず、日米政府が密約一寄港時 50 メートル内」

⇒10・9 福田首相（記者団）「いままで何度も云われてきたことだが、わが国として（密約を）認めていることではない」／町村官房長官（記者会見）「（日米の）事前協議がなかった以上、核の持込はなかったと考える」（10・10N）

10・9 政治とカネ

A 「政務調査費一20 府県、1 円から領収書一内 15 議会、今秋決定」一政務調査費 01 年度地方自治法で制度化、07・春までは 5 議会、今秋急増

A 「逢沢議員に 700 万献金一融資焦げ付き岡山の会社側、100 万円ずつ別団体に」一自民党・逢沢一郎衆院議員（岡山区）の 6 政治団体が 05～06 年、破産手続き中の紙製品卸会社「伊豫商事」側から計 700 万円の献金
一M 「小沢代表資金団体マンション、家賃収入 5 年で 1000 万円一政治資金購入物件、規正法違反の疑い」

→10・9N(社) 「政治資金への不信をめぐう時」

→10・10M(社) 『政治とカネ一小沢氏は再度説明すべきだ』

→10・10A 夕 「首相代表本部に 800 万円一03 年と 05 年参院選挙直前、国事業受注側が献金」 「書き換え領収書、計 112 枚 950 万円に一衆院予算委」（福田首相の関係）

→10・11H 「福田首相代表支部に 1000 万円一03 年と 05 年総選挙直前、公共事業受注側が献金」

米軍事会社の無法とイラク政府の怒り

10・8 イラクーブラウン英首相、イラク南部駐留英兵を来春以降 2500 人規模とする方針表明（現在 5000 人数百人）（10・9T）

⇒10・8 英シンクタンク報告書ー有力シンクタンク、オックスフォード・リサーチ・グループ報告書「持続的安全ー対テロ戦争の代案」ーアフガンとイラクの戦争はテロを拡大しているとし、アフガンでの民間支援の増大と軍事行動の縮小を求め、イラクについて国軍の完全撤退とイラン、シリアを含めた中東諸国とともに外交努力の抜本的強化を求める (10・9 H)

→米世論調査ー「イラク戦争は間違い」83% (CBSテレビ)、2000年以降アフリカ系の米入隊者58%減 (10・7 米紙ボストン・グローブ紙) (10・9 H、10・9 T夕)

⇒イラク政府、米軍事会社「ブラックウォーター」に対する賠償請求ー慰謝料 (1億3600万ドル (約159億1200万円) 要求 (10・8 AP通信)ーブッシュ政権に対し、米政府と同社との契約解除と事件関与要員のイラク側への引渡しを要求、9・6 多数民間人17人を殺傷した事件で (10・10 Y)

⇒10・9 イラク北部バイジで車爆弾ー少なくとも22人死亡 (10・10 Y)

⇒10・9 軍事会社「ユニティー・リソーシス・グループ」、追尾の乗用車の女性に発砲、殺害 (10・10 Y夕)

⇒トルコ首相、イラクへの越境攻撃を言明「隣国でのテロ組織の活動を阻止するため、越境作戦を含むあらゆる手段を講じる」 (10・10 M夕)

→10・11 M「イラクー民兵組織が警察支配一元署長「部下が銃弾横流し」

→10・12 A「米軍事会社に市民の怒りーイラクで乱射、子どもら17人死亡ー発砲事件195件／負傷者助けずー『傍若無人』続々とー規制受けず駐留肩代わり」

10・8 平和運動ー

ー「ストップ！原子力空母首都圏シンポジウム (横浜市関内ホール、1200人参加)

ー「7007年日本宗教者平和会議」始まる (札幌市)ー「米軍再編と自衛隊」に抗して宗教者の願い」→10・9まで (10・9 H)

- 10・8 **ミャンマー軍事政権**—デモ取材中射殺された永井健司氏（50才）の葬儀（青山葬儀所）—約1000人参列（10・9M）
- 10・8 **国立大への天下り**
 全国の国立大法人計87校のうち60校に計65人文科省出身者が役員として天下り（07・10・1現在）／内訳—理事60人、監事3人、学長2人—東大、京大、阪大など旧7帝大も含まれ、静大、長崎大など5校にはそれぞれ2人の役員在籍（10・9T）
- 10・8 **子供のうつ病**—
 —北海道大研究チームが小学4年～中学1年の一般児童・生徒738人に医師が面接診断（07・4～9）／うつ診断が全体の3.1%、そううつ病が1.1%—小学4年1.6%、5年2.1%、6年4.2%
 —有病率は中1（総数122人）では10.7%（10・9T）
 →10・9A夕「うつ病, 中1の4.1%—北大準教授ら調査、大人並み割合」
- 10・9 **学生無年金訴訟上告審**—最高裁第3小法廷（堀籠幸男裁判長）「立法府の裁量の範囲で、違憲ではない」と敗訴判決確定（10・10T）
- 10・9 **北朝鮮「制裁」**—政府、06・10の北朝鮮制裁措置を10・13期限後6ヵ月延長を決定—「万景峰号」など北朝鮮籍船の入港全面禁止と北朝鮮からの輸入全面禁止（10・9Y夕）
 →10・10M(社)「対北朝鮮—首相は早く戦略を固めよ」／M(社)「制裁継続—日朝交渉で拉致打開を図れ」
- 10・9 **年金問題**—宙に浮いた5000万件年金記録の保険料総額約2兆3500億円（社保庁、サンプル調査で試算）（10・9M夕）

NHK 経営委員長の番組介入発言と言論の自由

- 10・10 **A—NHK 経営委と報道の自由**
 「NHK 経営委、強気のわけは—経営計画案拒否、放送にも注文—『剛腕』民間委員長—独立・中立性軽視に懸念」→10・9 古森重隆 NHK 経営委員長、

NHK 番組への注意問題について「不偏不党という原則の下で、番組の扱いは公正を期して下さいと一般論として申し上げた。編集権にかかわる点まで云ったつもりはなく、当たり前のことを言っている」と強調（10・10A）

←10・9「NHK を監視・激励する視聴者コミュニティ」共同代表・東大教授 醍醐聰さん—NHK の時期経営計画『見直し見解』の危険な動き—公共放送衰退に導く」←9.25NHK 経営委員長が5年間の経営計画案を承認せず、練り直しを求めた

→10・12M夕「NHK 反発深まる亀裂—波紋呼ぶ経営委員長発言」

10・10 Y（世論調査）—10・6～7 全国面接調査—回収 1812 人（60.4%）

①福田内閣—支持率 59.1%、不支持 26.7%、その他 14.3%

②福田内閣にどの位続けてほしいか—できるだけ長く 32.3%、2年か3年 25.3%、1年ぐらい 18.7%、半年ぐらい 7.3%、できるだけ早くやめる 8.8%

③テロ対策としての海自給油活動—賛成 49.1%、反対 37.2%、DK 8.4%

④民主党に政権担当能力があるか—ある 35.0%、ない 40.3%、DK 14.7%

10・10 知事任期多選禁止条例—神奈川県議会、知事任期を「連続3期12年まで」とする多選禁止条例案を全会一致可決、全国初—施行は法改正後（10・10A夕）

10・10 給油とアフガン

M「米アフガン攻撃6年、窮地のカルザイ政権—タリバンと和解模索、武力での掃討限界に」

T「民主内も戸惑う『貢献』—小沢氏のアフガン武装参加表明—与党『違憲』論議には前向き

←10・9 防衛省、海自・他国補給艦への給油につき初めて内訳公表—01・12～07・8の間、全105回、計26万7000kl／内訳—米国87回、計23万7000kl（全体の88.8%）（10・10T）／米国以外—フランス1万3000kl（7回）、イタリア7000kl（4回）、オランダ6000kl（4回）、いずれも

03年度以降／他国への空母などに計777回、計48万4000klの給油、補給艦への給油は約55%増る(10・10Y)

⇒10.9アフガン一国軍と武装勢力の戦闘、3日間で武装勢力200人、軍兵士45人死亡(10・10T)

→10・11T「海自給油の米艦イオウジマーイラク戦争に参加、米軍資料で判明」

→10・11A「日米足並み転用否定一海自給油疑惑、幕引き図る一政府、疑念解消できず」

自殺サイトがもたらす悲劇相次ぐ

- 10・10 自殺サイト殺人事件一神奈川県警、電気工・斉藤一成容疑者(33)を嘱託殺人で逮捕一07・4川崎市高津区向ヶ丘マンションで派遣社員・西沢さやかさん(21)の殺害容疑で(10・11A) →10・11Y『携帯サイト開催一自殺志願の女性殺害一『報酬20万円』嘱託殺人容疑、33歳男を逮捕一入金ほかに十数件』「嘱託殺人容疑者一『復讐、自殺幫助何でも』、携帯サイト書き込み」／「自殺サイト、常に数百」／T「犯罪の温床、倫理観まひ一集団自殺、殺人・・・」
- 10・11A夕「携帯サイト殺人一薬物購入の1人自殺一容疑者、十数人に販売」→インターネットサイトで知合った若者らによる集団自殺、03年から増加傾向、05年34件91人死、06年21件56人(男37、女19)、
- ／Y夕「自殺サイト殺人一薬購入の数人自殺、容疑者が販売配達も」「闇の職安仲間一人気携帯、中国人に転売一ICチップ抜き取り、3人組み、印鑑偽造」
- 10・12A「嘱託殺人容疑者一手製『死ねる薬』販売一『前駆的』収入100万円」
- 10・12M(社)「自殺サイト殺人一反社会的サイトの追放目指せ」／Y(社)「今度は嘱託殺人を引き起こした」

→10・14A(社)「自殺サイトー最早見過ごせない」

- 10・10 「死刑廃止国」宣言の韓国ー市民団体『死刑廃止国家宣言式』(ソウル)
ー金泳三政権時代の97・12・30死刑23人執行を最後に10年間死刑執行なし／**基調演説の金大中元大統領**「私も80年に死刑を宣告された。我々の人権運動史上、今日は最も意味のある日だ。人権先進国の仲間入りを果たした」(10・11A)

冤罪事件再審無罪の裁判と弁護活動

- 10・10 **富山冤罪事件無罪確定**ー富山地裁高岡支部(藤田敏裁判長)、強姦、同未遂で実刑判決受け2年1ヵ月服役の柳原浩氏(40)の再審事件で無罪判決、検察側控訴権放棄で無罪確定／**裁判長**「無実であるのに有罪判決を受け、服役したことを真にお気の毒に思っています。これからの人生が充実したものであることを心より願っています」／富山県警・吉田光雄本部長、富山地検・佐野仁志次席検事ー「心からのおわび」と「再発防止の徹底」を誓うコメント発表

⇒10・10 **柳原氏**(記者会見)「無罪は当たり前。真実は闇に葬られたままだ」(10・11A)

→10・11M「富山・冤罪無罪、判決10分むなしくー柳原さん、原因究明なくぶぜん」／Y「無罪確定柳原さんー失った5年半・陰る笑顔ー『思い出すとつらい』」

→10・11M(社)「富山再審無罪ー弁護や裁判にも疑問が残る」／Y(社)『富山冤罪事件ー無罪でも失われたときは戻らない』／T(社)『富山冤罪再審ー法曹三者も猛省がいる』

→10・12A(社)『富山の冤罪ー弁護士の責任も重い』／N(社)『だから捜査の可視化が要る』／T(社)「取り調べ録画ー法廷からのメッセージ」

- 10・11 **海自給油問題**

⇒10・11 **石破防衛相**、対イラク中核艦への給油につき米側に照会中であ

ると言明（衆院予算委）－02・8～03・4末のイージス艦「ポール・ハミルトン」がインド洋での対テロ「不朽の自由作戦」とイラク戦争に参加－民主党、憲法62条による国政調査権の発動を提起／海自補給艦が03・2・25インド洋で米補給艦ペコスに約80万ガロンを給油、ポール・ハミルトン（最大容量756万ガロン）にも数20万ガロンを提供→同日、ペコスは米空母キティホークに約67万5000ガロン、米イージス艦カウペンスに約14万9000ガロン給油→キティホークは、3・28夜から対イラク作戦支援、給油後のカウペンスもキティホークとほぼ同航跡であった（10・12A）
⇒10・10 米国防総省、米空母キティホークへの供給燃料はイラク作戦への転用否定の声明（10・11M夕）

教科書検定の杜撰さと「集団自決」削除検定

- 10・11 教科書検定問題－沖縄県民大会実行委員会、対政府要請4項目決める－
①検定意見の撤回と削除・修正された記述の回復②検定意見を決めた文科省教科用図書検定審議会の再度開催③審議会の公開による透明性や中立性確保と審議会への沖縄戦研究者の参加④今回の問題に対する政府談話の要請と沖縄戦の扱いに関する「沖縄条項」の確立→10・15～16 状況、対政府要請（10・12M）
⇒10・11 『強制』削除文部ぐるみ判明－衆院予算委の赤嶺政賢議員（共）の追及で（10・12H）
→10・12H 「沖縄戦集団自決『軍の強制』削除－検定意見こそ政治介入、文部省が検証なしに20年来の記述覆す」「(主)『集団自決』検定－沖縄の心にこたえ撤回せよ」
←10・10 町田市議会、「『沖縄戦』をめぐる教科書検定意見の撤回を求める意見書」を可決（共産、民主、ネット、公明、自民の一部の賛成）（10・12H）
- 10・12 「赤福」消費期限改ざん事件－農水相、創業300年の餅菓子老舗「赤福」

(三重県伊勢市) に対し日本農林規格 (J A S) 法に基づき改善指示 (10・12A夕)

⇒10・12 浜田典保社長 (記者会見)、1 度包装し冷凍保存商品が解凍し、日付を変えて出荷日を製造日としたこと、「認識不足」があったと (10・13A) / 直営 21 店舗の営業中止、工場作業も停止 (10・13Y)

10・12 **パロマ湯沸かし器CO中毒死事故**—警視庁捜査1課、パロマ工業の湯沸かし器CO中毒で東京都港区の大学生ら2人が05・11死傷した事故で小林敏宏・元社長 (70) と鎌塚渉・元品質管理部長 (57)、系列販売店従業員 (死) の計3人を業務上過失容疑で書類送検 (10・12M)

→10・13A(社)「パロマ事件—不作為の罪が問われた」

10・11 **イラクーバグダッド西北部で米軍が地上と空から集落攻撃**—武装勢力19人を殺害—子ども9人を含む民間人15人死亡 (10・12Y夕)

⇒10・12 **米元司令官、イラク戦批判**—サンチェス元イラク駐留米軍司令官 (バージニア州アーリントンで演説)、**ブッシュ政権のイラク政策を「壊滅的な失敗」「米国は疑いなく終わりが見えない悪夢の中にいる」「(駐留米軍の3万人増派の現戦略) イラク戦争の政治的、経済的な現実を受け入れている政権による絶望的な試みだ」「党利党略の政治が戦争遂行を妨害している」「(イラク政策の失敗) 政権、議会、関係省庁、特に国務省は責任を負わなければならない」** (10・14T)

⇒10・中**ヒラリー・クリントン上院議員**・就任後公約 (「フォーリン・アフェアーズ」11・12日号・電子版) —就任後60日以内にイラク駐留米軍の撤退を開始する方針表明 (10・16M夕)

ノーベル平和賞と地球環境問題への警鐘

10・12 **ノーベル平和賞ゴア氏に**—ノルウエーのノーベル賞委員会、07年のノーベル平和賞を米前副大統領アル・ゴア氏 (59) と国連「気候変動に関する政府間パネル (I P C C, 事務局・ジュネーブ)」に授受すると決定—受

賞理由は、「人為的に起る地球温暖化の認知を高めた」と評価（10・13A
ほか）

→10・13A(社)「ノーベル平和賞—温暖化という脅威に警鐘」

→10・13M「米政権に対応促す、温暖化防止にノーベル賞—『ポスト京
都』見据え、対策加速化に期待」「(社)ノーベル平和賞—温暖化防止策を進
める弾みに」／Y「温暖化対策行動迫る、ノーベル平和賞にゴア氏—米
政策批判の急先鋒、『不都合な真実』講演 1000 回」「論争覚悟の選考—ミ
ューズ委員長会見」—ノーベル賞委員長ミューズ委員長（本紙と単国会
見）「我々は今年地球温暖化が世界平和に最も重要なテーマであると認識
したのだ」「ゴア氏への授賞は全会一致で、反対意見はなかった」

10・12 政治とカネ

⇒10・12 自公合意—全領収書公開で合意（10・13A）

10・13 H（主）「労働者派遣法—抜本改正は『待ったなし』だ」

10・13 薬害・C型肝炎大阪訴訟—大阪高裁の和解勧告受け、国も和解協議に応
じる方針決める（10・14A、Y）

調書漏出精神鑑定医逮捕と表現の自由

10・14 母子放火殺人事件精神鑑定医逮捕—奈良地検 06・6 母子 3 人の放火殺人事
件などの非行事件で中等少年院送致となった当時高校 1 年の長男（17）
の供述調書を引用した単行本出版をめぐる秘密漏示事件で長男の精神鑑
定医・崎浜盛三容疑者（49）を逮捕（10・15M夕）

→10・15M夕「表現の自由か人権か、調書引用鑑定医逮捕—講談社『違
法性ない』反発」「情報提供に萎縮招く」

→10・15T夕『見せしめ逮捕』批判も—供述調書漏えい、少年事件—情
報開示、課題に」「逮捕の必要性あるのか」

→10・17M『奈良母子放火殺人秘密漏示、揺れる『知る権利』—情報保
護に過剰傾斜、取材源への捜査拡大』「草薙さん著書—調書そのまま記載、

講談社『経緯や意義再検証』「(社)鑑定医逮捕—情報提供者の萎縮を恐れる」／Y(社)「少年調書流出—取材の基本に問題が多すぎる」

10・15 **パワハラ自殺「労災」判決—東京地裁** (渡辺弘裁判長)、製薬会社の営業担当社員 (当時 35 歳) がうつ病になり自殺したのは、直属上司の暴言が原因であるとして、その妻が国を相手に労災認定を請求した事件 (遺族補償不支給処分取消) で原告勝訴の判決 (10・16Y)

10・15 **中国共産党第 17 回大会閉幕—胡錦濤総書記「政治報告」—成長最優先を転換、格差是正推進**

<政治報告骨子>

- ①科学的発展観を徹底させ、調和の取れた社会を構築する。
- ②2020 年までに、1 人当り国民総生産を 2000 年の 4 倍増とする。
- ③都市と農村が一体化した発展の枠組みを作る。
- ④省エネ、環境保護を強化し、持続可能な発展に向けた能力を高める。
- ⑤反腐敗に力を入れる。
- ⑥台湾の分割は絶対に許さない。(10・15Y夕)

10・15 **耐震偽装、横浜—国土交通省、横浜市西区の分譲マンションで構造計算偽装が見つかったと発表—藤建事務所の一級建築士・遠藤孝氏 (60) が偽装認め、他にも数件あると表明 (10・16M)**

10・16 **道州制推進本部設置方針—自民、総裁直属の「道州制推進本部」の設置方針を固める (10・17Y)**

10・17 **消費税増率論—政府経済財政諮問会議で内閣府試算提示—2025 年度時点での財政規律維持に必要な増税額を試算 (10・18M)**

①現在の医療・介護給付水準を維持した場合

2025 時点で 14 兆 4000 億～31 兆円不足—増税か社会保険料引上げが必要—全て消費税で賄う場合消費税は 11～17.25%に引上げる

②負担額を現水準に維持する場合

給付を 3 割減らす必要

—負担を増やして給付水準を維持するか、給付を減らす代わりに負担を

増やさない選択肢

③11年度までの歳出削減目標が上限14.3兆円～下限11.4兆円の二つの場合

①上限（14.3兆円）

●給付維持・負担上昇・増税14.4～28.7兆円（消費税11～16.5%）

●給付削減、負担維持・増税8.2～24.1兆円（同8.75～14.75%）

②下限（11.4兆円）

●給付維持・負担上昇・増税16.3～31.0兆円（同11.75～17.25%）

●給付削減・負担維持・増税10.0～26.5兆円（同9.5～15.75%）

④経済成長率平均3%台か2%台か

①成長率2%台・ぞ勢最大31兆円

②同 3%（削出削減上限）・14.4兆円

⑤国民1人当りの給付と負担の変化

①名目成長率3%程度、給付現水準維持—65歳以上の高齢者の給付額
238万円（08年度）、269万円（25年度）

②20歳～64歳までの現役世代負担額—121万円（08年度）、162万円（25年度）

→10・18M「社会保障維持なら消費税10%台—財源論議が本格化、税制
改正へ激論必至」

10・17 **日本の成長率2.0%**に—国際通貨基金（IMF、ワシントン）、世界経済見通し発表—07年日本の実質成長率2.0%を予測（7月前回予測から0.6%下方修正）、08年の実質成長率0.17%と予測／米国の07年の実質成長率は1.9%（前回より0.1%下方修正）—08年1.9%（同0.9%減）予測／ユーロ圏2.5%（07年）→2.1%（08年）、英3.1→2.3、中国11.5→10.0、インド8.9→8.4、ロシア7.0→6.5（10・18M）

10・18 **A夕「遺児母子家庭平均勤労年収は—一般家庭の3割、05年は139万円」**—「あしなが育英会」調査—遺児母子家庭の05年の平均勤労年収139万5000円、一般家庭の平均年収の31.9%

- 一統計スタートの98年は一般家庭の43.2%、99年から30%台に
- 10・17 **地球温暖化今世紀末6.4°C上昇**—国連(機構変動に関する政府間パネル(I C P P)第4次評価報告書案、今世紀末の平均気温上昇は最悪で6.4°C／世界の平均気温—過去100年で0.74°C上昇、特にこの50年間は100年前の2倍ペース、2030年までは10年に0.2°Cの割合で上昇→台風、ハリケーンなど強まり、北極海の夏の海水は今世紀末までにほぼ完全に消滅—海水がCO₂を十分取り込めなくなるため大気中の濃度が高くなる悪循環が生じる危険／地球の平均気温を2～2.4°C上昇で安定させるには2050年に、2000年比で85～50%のCO₂を削減する必要⇒07・12インドネシアでの国連機構変動枠組み条約第13回締約国会議(COP13)で報告予定(10・17T夕)
- 10・16 **MRSA感染死、米で1万8000人超**(米疾病対策センター発表)—代表的な抗生物質が効かないメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)に全米で05年に感染した者は約9万4000人、うち約1万8600人死亡(推計)／医療関係者「05年の米国内のエイズ感染による死者数が約1万7000人を上回る」と(10・17T夕)